

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	自主防災活動支援事業(中区)				シート番号	212-008
担当部署名	中区役所	局	部	自治推進	課 評価責任者(課長名)	石井

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	7	地域防災力の向上と災害に強いまちづくりの推進	有
	2	事業開始年度	平成 10 年度		終了(予定)年度	年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	堺市自主防災組織の育成指導等に関する要綱、堺市自主防災活動助成金交付要綱			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	災害による被害を最小限にするためには、地域住民自らが、平常時からの防災活動に加えて、災害発生時には、災害対応の初期の段階で適切な減災活動を行うことが非常に重要なことから、地域における自主防災組織の設立とその活動支援事業が必要となったため。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input type="checkbox"/> 本庁 <input checked="" type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	各自主防災組織とその活動			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	各自主防災組織が自主性を持って機能的に活動できる組織づくりを支援するとともに、防災に関する知識や経験を持った「活動できる人材と人員」を育成・確保することで、地域防災力の向上を図り、平常時はもとより、災害時においても地域の力において、迅速かつ適切な初期消火、救出・救助活動等を行い、被害を最小限に食い止め、一刻も早く復旧することをめざす。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	自主防災組織の更なる活動の活性化と地域防災力の向上を促進させるため、各区や関係機関と連携し、各組織の活動状況や習熟度に応じた防災知識の普及・啓発、防災訓練の実施、後援会の実施等地域の実情に則した的確な育成・支援を行う。 また、区域の防災力の向上を図ることを目的に校区自主防災組織に対し、防災啓発の支援や資機材整備の支援を行う。 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他			
10	直接実施以外の主な支出先	各自主防災組織				

Ⅲ. 投入量

項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11 事業費(a)	千円	3,250	3,328	3,250	3,244	3,268	3,120	3,338	
主な事業費内訳	需用費	千円	90	90	10	0	10	0	50
	役員費	千円	30	0	30	0	0	0	30
	使用料及び賃借料	千円	8	0	8	0	8	0	8
	負担金、補助金及び交付金	千円	3,250	3,239	3,250	3,245	3,250	3,120	3,250
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他(区域まちづくり基金)	千円	2,600	2,500	2,600	2,500	2,600	2,469	0
一般財源	千円	650	828	650	744	668	651	3,338	
12 人件費(b)	千円	7,040	7,040	6,890	6,890	7,020	7,020	7,040	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	10,290	10,368	10,140	10,134	10,288	10,140	10,378	

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	自主防災活動支援事業(中区)	シート番号	212-008
-------	----------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



事業の活動実績や成果

令和元年度実績							
活動実績と成果	14	各校区防災訓練の実施に当たって、各校区自主防災組織からの要望や相談に応じ、関係部署とも調整を行い、全自主防災組織で防災訓練を実施した。また、地域防災力の向上を目的として、必要な防災資機材について、ニーズを把握しながら各校区自主防災組織に支援を行った。					
	指標名【成果指標】		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度
	15	自主防災訓練実施校区数	校区	目標値	13	13	13
				実績値	13	13	13
				達成率	100%	100%	100%
				評価	良い	良い	良い
	算出方法・設定根拠など		申請数から算出				
	指標名【成果指標】		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度
	16	防災啓発出前講座実施回数	回	目標値	5	5	5
				実績値	5	6	9
				達成率	100%	120%	180%
				評価	良い	大変良い	大変良い
	算出方法・設定根拠など		申請数から算出				

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	自主防災訓練実施校区数	校区	13	13	13
	②	上記①にかかる年間経費	千円	2,025	2,025	2,025
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	155,769	155,769	155,769
	備考(算出についての説明等)		年間経費算出 50,000円(1校区)×13校区			
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①	防災啓発出前講座実施回数	回	5	5	5
	②	上記①にかかる年間経費	千円	704	689	702
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	140,800	137,800	140,400
	備考(算出についての説明等)					

業績の分析

	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
19	自主防災訓練については、防災訓練の内容などについて関係部署と連携をとりながら、全組織で実施している。 資機材等支援事業については、各校区自主防災組織が制度を有効活用できるよう、積極的に働きかけを行っている。

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	自主防災活動支援事業(中区)	シート番号	212-008
-------	----------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

<input checked="" type="checkbox"/>	確認
-------------------------------------	----

コロナ禍を踏まえた点検(必要性・有効性・効率性)	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 自主防災組織などが実施する「共助」の活動は、本市全体の災害対応力を強化するために非常に重要であり、自主防災組織の活動を支援する本事業は廃止できない。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 大規模災害時等に「共助」による地域防災活動が機能しない恐れがある。
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 大規模災害時等に備え、地域自主防災組織に対して継続的に支援を行う必要があるため。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 校区自主防災組織に対し、訓練に関して規模の縮小や実施内容の見直し、新型コロナウイルス感染症対策等の助言を行う。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/>) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他()	理由・説明 防災に関する知識を豊富に持っているNPO法人と協働しながら、地域防災訓練へのアドバイス等支援を行っている。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		所見	自主防災組織などが実施する「共助」の活動は、本市全体の災害対応力を強化するために非常に重要であり、自主防災組織の活動支援は今後も継続して実施する。	